



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月7日

上場会社名 森永乳業株式会社  
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮原 道夫  
 (氏名) 富澤 俊久

上場取引所 東  
 TEL 03-3798-0126

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	462,155	0.2	21,871	△2.8	23,108	△0.8	16,956	14.8
29年3月期第3四半期	461,383	△1.9	22,511	57.5	23,297	56.6	14,774	26.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19,721百万円 (30.6%) 29年3月期第3四半期 15,104百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	342.74	341.96
29年3月期第3四半期	298.83	297.99

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	423,461		160,316			37.6
29年3月期	385,366		142,846			36.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 159,422百万円 29年3月期 142,035百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 100周年記念配当 5円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金額では当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の金額は期末10円00銭、合計10円00銭となります。

当該株式併合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	1.2	21,500	1.9	22,300	1.5	14,000	6.0	282.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。通期1株当たり当期純利益では当該株式併合を考慮してあります。株式併合を考慮しない場合の金額は56円60銭となります。

当該株式併合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	49,795,443 株	29年3月期	49,795,443 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	326,010 株	29年3月期	319,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	49,473,106 株	29年3月期3Q	49,440,259 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会における可決承認により、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、不透明感も残る状況となりました。

食品業界におきましては、健康志向の高まりによる機能性食品の伸長など、高付加価値品の一部に動きがあるものの、消費者物価が横ばいとなるなかで、引き続き厳しい競争環境となっています。

このような環境のもとで、当社グループは、中期経営計画の3年目となる当期も経営課題への取り組みを実施し、経営基盤の強化を進めております。お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努める一方で、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進など、より一層の合理化・効率化を推進しております。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、乳飲料等、ヨーグルトなどが前年同期実績を下回りましたが、アイスクリーム、チーズなどが好調に推移したことなどにより、前年同期比0.2%増の4,621億5千5百万円となりました。

連結の利益面では、費用の効率的な投下等による収益性改善の取り組みを引き続き実施しましたが、原材料価格の上昇等により、営業利益は前年同期比2.8%減の218億7千1百万円、経常利益は前年同期比0.8%減の231億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、固定資産売却益の計上等により、前年同期比14.8%増の169億5千6百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、当四半期末が金融機関休業日であったことにより「受取手形及び売掛金」が増加したことや「現金及び預金」の増加などから、合計では前連結会計年度末に比べ、380億9千5百万円増の4,234億6千1百万円となりました。

負債の部は、当四半期末が金融機関休業日であったことにより「預り金」や「支払手形及び買掛金」などの営業債務が増加したことや「社債」の増加などから、合計では前連結会計年度末に比べ、206億2千5百万円増の2,631億4千5百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ174億7千万円増の1,603億1千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.9%から37.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,378	22,355
受取手形及び売掛金	53,721	66,435
商品及び製品	36,949	36,861
仕掛品	839	1,235
原材料及び貯蔵品	13,716	14,599
その他	14,232	15,736
貸倒引当金	△419	△414
流動資産合計	126,418	156,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,634	69,450
機械装置及び運搬具(純額)	56,709	55,784
土地	70,049	69,795
その他(純額)	28,313	34,213
有形固定資産合計	225,707	229,243
無形固定資産	6,105	6,166
投資その他の資産		
投資有価証券	18,793	22,689
その他	8,457	8,697
貸倒引当金	△115	△144
投資その他の資産合計	27,135	31,242
固定資産合計	258,947	266,652
資産合計	385,366	423,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,212	57,836
電子記録債務	5,510	5,804
短期借入金	4,132	6,211
1年内返済予定の長期借入金	11,581	7,255
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,433	4,871
未払費用	35,161	31,301
預り金	18,655	27,383
その他	13,090	14,494
流動負債合計	154,778	165,157
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	37,522	36,495
退職給付に係る負債	18,475	18,982
その他	6,743	7,509
固定負債合計	87,741	97,987
負債合計	242,519	263,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,877	19,861
利益剰余金	96,736	111,466
自己株式	△543	△574
株主資本合計	137,774	152,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,326	9,706
繰延ヘッジ損益	39	15
為替換算調整勘定	△898	△595
退職給付に係る調整累計額	△2,205	△2,160
その他の包括利益累計額合計	4,261	6,965
新株予約権	200	251
非支配株主持分	610	641
純資産合計	142,846	160,316
負債純資産合計	385,366	423,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	461,383	462,155
売上原価	307,964	310,898
売上総利益	153,418	151,257
販売費及び一般管理費	130,907	129,386
営業利益	22,511	21,871
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	479	745
受取家賃	329	302
持分法による投資利益	170	164
その他	707	861
営業外収益合計	1,711	2,106
営業外費用		
支払利息	690	639
その他	234	230
営業外費用合計	925	869
経常利益	23,297	23,108
特別利益		
固定資産売却益	73	3,739
投資有価証券売却益	39	97
その他	72	2
特別利益合計	185	3,839
特別損失		
固定資産処分損	244	639
公益財団法人ひかり協会負担金	1,343	1,363
減損損失	68	—
災害による損失	474	122
その他	23	47
特別損失合計	2,154	2,172
税金等調整前四半期純利益	21,328	24,775
法人税等	6,492	7,777
四半期純利益	14,835	16,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,774	16,956

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	14,835	16,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,277	2,397
繰延ヘッジ損益	137	△24
為替換算調整勘定	△2,242	303
退職給付に係る調整額	96	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	268	2,722
四半期包括利益	15,104	19,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,041	19,660
非支配株主に係る四半期包括利益	63	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

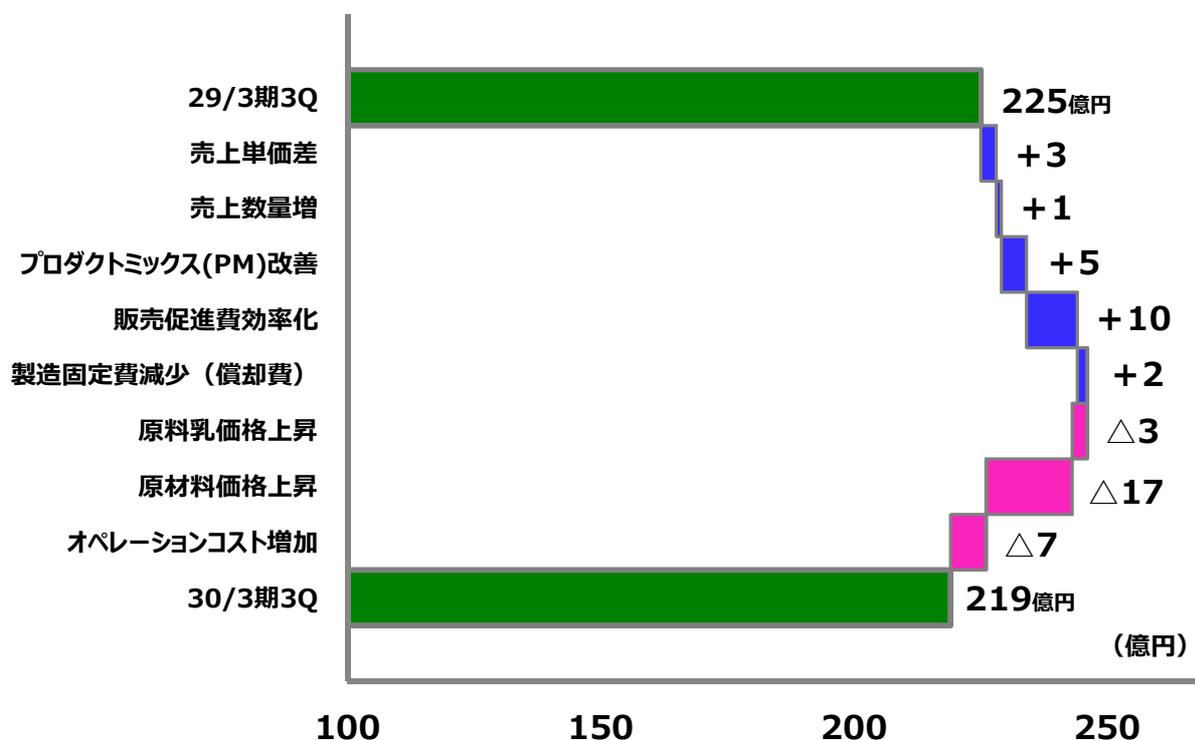
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当社（提出会社）及び連結子会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## 3. 補足情報

## (1) 営業利益の増減要因(第3四半期比較)



## (2) 販売実績(個別)

## 第3四半期販売実績

(単位:百万円、%)

製品分類	金額	対前年増減	
		対前年増減額	対前年増減率
市乳計	151,741	△ 2,690	△ 1.7
牛乳類	54,996	△ 565	△ 1.0
乳飲料等	45,439	△ 1,133	△ 2.4
ヨーグルト	42,390	△ 743	△ 1.7
プリン等	8,913	△ 248	△ 2.7
乳製品計	73,659	887	1.2
練乳	2,415	△ 122	△ 4.8
粉乳	24,930	△ 309	△ 1.2
バター	10,035	283	2.9
チーズ	36,277	1,036	2.9
アイスクリーム	46,255	1,764	4.0
その他計	70,743	△ 2,857	△ 3.9
飲料	13,141	△ 2,728	△ 17.2
その他	57,601	△ 129	△ 0.2
合計	342,399	△ 2,896	△ 0.8

その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

以上